

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 A33階	氏名	日東電工株式会社 代表取締役取締役社長 高崎 秀雄
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		粘着技術や塗工技術などの基盤技術をベースにシートやフィルム状のものに様々な機能を付加し、液晶用光学フィルムや自動車部品、海水淡水化膜や経皮吸収テープ製剤など幅広い分野で数々の製品を作り出している。茨木市に全社研究開発機能の茨木事業所があり、大阪市に本社機能の一部、大阪支店がある。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日～	2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			3,671 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			4,058 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			3,562 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			3,938 t-CO ₂
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方 大阪府下にある拠点は事務所、研究所であり、製造拠点とは異なるため、省エネ対策を実施しても大幅なエネルギー削減は困難であると思われるが、冷暖房の温度管理、電気設備の適切な維持管理を行うことでエネルギー使用の効率化に努める。 茨木事業所では省エネ、創エネなどの環境配慮製品の研究開発を積極的に行っている。			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

弊社では、2015年からGreen Committeeを設立し、環境活動に関する方針や報告を実施しています。 環境安全委員会の委員長をグループ環境安全委員長とし、各事業執行体の長 (取締役) がメンバーとなっています。 委員会の議題として、CO ₂ 2排出量削減の取組み、トルエン使用量削減の方針決定、廃棄物削減の活動提案等について、議論をしています。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府東大阪市新町12-27	氏名	二藤レール株式会社 代表取締役社長 阪本 奉文
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に伸線製品の製造及び販売を行っており、大阪府内において4工場で生産を行っている。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		9,334 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		9,992 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		9,057 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		9,695 t-CO ₂	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	2.5 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	2.5 %
目標削減率に関する考え方			
<p>原単位のベースとなる生産数量を維持しながら、継続的な機器の運用改善、省エネ活動、節電対策を行い、年間1%以上、3年間で3.0%の削減率を目標に致します。</p>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>・省エネルギー推進委員会により、省エネ活動を推進・継続させ、結果の検証と継続的改善を行います。</p>
--

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府門真市深田町23番18号	氏名	日本ウェブ印刷株式会社 代表取締役 清井滝典
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		オフセット輪転印刷		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020年	4月	1日	～ 2023年 3月 31日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		5,117 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		5,462 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		4,963 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		5,297 t-CO ₂	
	選択	レ	目標削減率 (排出量ベース) 3.1%
			目標削減率 (原単位ベース) 3.1%
			目標削減率 (平準化補正ベース) 3.1%

目標削減率に関する考え方

照明のLED化、エアコン、水冷チラーの更新は実施済み。
近畿電力利用合理化委員会より平成29年度委員長表彰を受けた。
機械の老朽化によるエア漏れ対策による電力の削減。
本計画期間中には、太陽光発電による買電量の削減を計画。

当社は2011年に省エネルギー計測監視装置を導入し省エネルギー対策を積極的に推進しています。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

取締役から選任したエネルギー管理統括者と、製造部長、各部署管理者を委員とした省エネ会議を年2回実施しています。省エネ会議では半年間の実績を報告・評価し、どういった要因でどのように達成できたのか(できなかったのか)を評価しています。

複数の機械で同時に負荷の高い製品の生産を行わないなど電力のピークを管理。

対 策 計 画 書

届出者	住所	神奈川県川崎市川崎区東扇島24番地	氏名	公益財団法人日本食肉流通センター 理事長 小林 裕 幸
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①部分肉の取引情報・価格公表事業 ②部分肉を流通促進させるための大型冷蔵冷凍倉庫の整備及び、食肉卸売業者等への施設の貸付事業		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020年	4月	1日	～ 2023年 3月 31日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			3,362 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			3,673 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			3,007 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			3,285 t-CO ₂
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	10.6 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	10.6 %

目標削減率に関する考え方

本部(神奈川県川崎市)と連携し、管理標準を定期的に見直し改善する。
また冷凍空調設備・照明設備の更新時には高効率な機器を導入することで、排出量の抑制を図る。

冷凍空調設備の更新計画の結果、10%の二酸化炭素排出量を削減できると試算した。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> 入居者を対象に、通勤用乗合バスの運行や、省エネルギーについての啓蒙活動を実施している。 入居者別に年間電気使用量を提示しさらなる電気使用量削減に努める。 施設の整備及び改修工事を実施する。
--

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都千代田丸の内2-7-3 東京ビルディング21階	氏名	日本プロロジスリート投資法人 執行役員 坂下 雅弘
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、物流施設倉庫の賃貸借業を行っている会社で全国に33物件を展開し、うち大阪府下に5物件を展開しています。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		4,987 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		5,590 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		4,838 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		5,425 t-CO ₂	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

当法人は、物流施設倉庫の賃貸借業を中心とする事業展開を実施しているために、本計画書では全体的なエネルギー使用量に対し、総床面積を分母に設定し、目標年度である2022年において、大阪府内で温室効果ガスを3% (原単位ベース) 削減を目標に努めて参ります。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下の物件の総床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

統括管理者と企画推進者にて省エネ対策の進捗状況を確認しながら改善を検討するとともに、各事業所毎に年に1度、地球温暖化防止に関わる研修会を実施して行きます。